

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	まちづくり推進事務費										所属部等	都市みらい部	事業番号	223
予算区分	経常経費事業										所属課等	都市計画課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05	親事業	468	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		報酬	143		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	需用費	5	
		☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）						
事業概要		厚木市住みよいまちづくり条例に基づく厚木市まちづくり審議会の運営						
						根拠法令等		
						厚木市住みよいまちづくり条例		
						合計	148	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市まちづくり審議会委員		意図 （どうしたいか）	市長の諮問に応じてまちづくりに関する基本的事項等について調査審議する「厚木市まちづくり審議会」を運営し、もって総合的かつ計画的なまちづくりの推進に寄与する。			
手段 （どうやって）		厚木市まちづくり審議会の適切な運営						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	0	0	148	148	
	事業費計 (A)			千円	0	0	148	148	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	845	865	1, 013	1, 013		
対象数の推移	方向	→	厚木市まちづくり審議会委員数	人	9	9	9	9	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	事務用品、書籍等の購入数	目標	2	2	2	2	
				実績	0	0			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	審議会の運営に係る意見、要望等は寄せられていない。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和4年度から、会議開催時における飲み物の提供を廃止した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内の多くの自治体において、同様の審議会を設けている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 0.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 審議会の審議に資する書籍等の購入想定して設定している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☒ 貢献できなかった (A) ☐ 貢献できた (B)	見直し	理由	地域まちづくり協議会からの地域まちづくり計画を内容とする協定の締結の申出等がなかったことにより、会議の開催がなかったため
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最少限度の予算計上となっている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度になじむ事業ではない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	附属機関の委員を対象としており、受益者負担が問題となる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	附属機関の委員を対象としており、市民を対象とする事業ではない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		93 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	妥当				☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入						
	有効性	見直し		公平性	妥当				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携						
													☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和4年度及び5年度については、付議案件がなく不開催となったため、審議の活性化を図っていく必要がある。	地域まちづくり協議会から、地域まちづくり計画を内容とする協定締結の申出等がなかったことから、令和4年度及び5年度については、会議が開催されなかった。今後は、厚木市住みよいまちづくり条例の見直しを含め、審議の活性化を図っていく。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	地域まちづくり計画の制度が地元住民等にとってより使いやすい制度となるよう、厚木市住みよいまちづくり条例の見直しを含め、厚木市まちづくり審議会での審議の活性化を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	交通政策事務経費								所属部等	都市みらい部	事業番号	224		
予算区分	経常経費事業								所属課等	都市計画課				
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05	親事業	836			子事業	40

2 計画 (Plan)											
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示									
	単位施策	自動表示									
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☒ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業				項目(節)		金額(千円)	
事業概要	厚木市地域公共交通会議の開催 関係機関との連絡調整 同盟会及び連絡会等における活動 等							根拠法令等		報酬	143
								地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法	旅費	88	
				需用費	7						
目的	対象 (誰を・何を)	交通政策事務	意図 (どうしたいか)	円滑かつ適切な執行を図る							
手段 (どうやって)	交通政策事務執行に必要な活動の実施や所要品を備える										
合計 466											

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	323	387	466	466			
	事業費計 (A)			千円	323	387	466	466			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5			
			延べ業務時間 (年)	時間	600	600	600	600			
平均人件費 (年)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646				
人件費計 (B)			千円	4,223	4,323	4,323	4,323				
(A) + (B)			千円	4,546	4,710	4,789	4,789				
対象数の推移	方向	→	交通政策事務		事業	1	1	1	1		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	負担金団体数		団体	3	3	3	3		
成果指標 (総合計画)	方向	→	目標 実績								

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?			・相鉄線延伸の意見 ・小田急多摩線延伸の意見							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)			特になし							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (各種団体による周知)							
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)			神奈川県鉄道輸送力増強促進会議は、県内全ての市町村が加盟							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	年会費支払い団体数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	要望書提出
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	各団体により負担金額が決まっているため
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要最低限の業務時間・量で事業を行っているため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	要望内容等をホームページに公開している

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 団体負担金の精査	・必要に応じて、総会等の会議の中で、負担金の取扱い等精査を行う	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	団体負担金については、活動状況を踏まえ、必要に応じ、総会等の会議の中で精査を行うこと

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	建築審査会運営費										所属部等	都市みらい部	事業番号	225
予算区分	経常経費事業										所属課等	都市計画課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	35	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示			報酬	279	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				旅費	157	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				需用費	69	
事業概要		建築審査会の運営				☐ 施設等維持管理事業	負担、補助及び交付金	83
						☐ 補助金等交付事業		
						☐ 協議会等の負担金		
						☐ その他の事業		
						根拠法令等		
		建築基準法第78条第1項						
						合計	588	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市建築審査会委員		意図 （どうしたいか）	建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、同法の施行に関する重要事項を調査審議する。			
手段 （どうやって）		厚木市建築審査会の適切な運営						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	263	192	588	588	
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)			千円	263	192	588	588	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	1, 108	1, 057	1, 453	1, 453		
対象数の推移	方向	→	厚木市建築審査会委員数	人	5	5	5	5	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	全国建築審査会等主催事業への参加	目標	1	1	1	1	
				実績	0	1			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	審査会の運営に係る意見、要望等は寄せられていない。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和4年度から、会議開催時における飲み物の提供を廃止した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	建築基準法第4条の規定により、建築主事が置かれている市においては必置の機関である。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	全国建築審査会主催行事の回数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	建築審査事務に係る最新の知見の習得に十分な成果があった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最少限度の予算計上となっている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度になじむ事業ではない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	附属機関の委員を対象としており、受益者負担が問題となる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	附属機関の委員を対象としており、市民を対象とする事業ではない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し		PFS・SIB導入	
	有効性	妥当	100 %	継続				現行どおり	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
									デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
									委託・指定管理		その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 事業推進に当たり、特段の課題は見受けられない。	現状において、特段の課題は見受けられないが、審査請求があった際などに適切に対応できるよう、最新の知見や情報の収集に努めたい。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き建築審査会の適切な運営に努め、審査機能、審査能力の向上を図ること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	開発審査会運営費										所属部等	都市みらい部	事業番号	226
予算区分	経常経費事業										所属課等	都市計画課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40	親事業	330	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		報酬	383
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	56
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		開発審査会の運営			☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				都市計画法第78条		
				合計		439
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市開発審査会委員		意図 （どうしたいか）	都市計画法の規定による審査請求に対する裁決その他同法によりその権限に属させられた事項を行う。	
手段 （どうやって）		厚木市開発審査会の適切な運営				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	329	375	439	439	
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)			千円	329	375	439	439	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	845	865	865	865	
(A) + (B)			千円	1,174	1,240	1,304	1,304		
対象数の推移	方向	→	厚木市開発審査会委員数	人	5	5	5	5	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	事務用品、書籍等の購入数	目標	2	2	2	2	
				実績	3	3			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	審査会の運営に係る意見、要望等は寄せられていない。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和4年度から、会議開催時における飲み物の提供を廃止した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	都市計画法の規定により、地方自治法による施行時特例市は開発審査会を設置することが義務付けられている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	審査会の審議に資する書籍等の購入想定して設定している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	開発審査事務に係る最新の知見の習得に十分な成果があった。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最少限度の予算計上となっている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度になじむ事業ではない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	附属機関の委員を対象としており、受益者負担が問題となる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	附属機関の委員を対象としており、市民を対象とする事業ではない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続				100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事業推進に当たり、特段の課題は見受けられない。	現状において、特段の課題は見受けられないが、審査請求があった際などに適切に対応できるよう、最新の知見や情報の収集に努めたい。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き開発審査会の適切な運営に努め、審査機能、審査能力の向上を図ること。	